

## 東京都の中小企業対策に関する重点要望

平成22年5月13日

東京商工会議所

一昨年の世界金融危機に端を発する景気後退は、平成21年1～3月期を底に持ち直してきていると言われている。当会議所が実施している東商けいきょう（平成22年1～3月期）の調査結果においても、平成21年1～3月期から4期連続で業況DI値のマイナス幅は縮小し（平成21年1～3月期▲58.2⇒平成22年1～3月期▲46.3）、緩やかながらも改善が続いている。しかし、多くの中小企業の声は、実感として景気回復には程遠く、とにかく仕事が欲しいというものである。当会議所が本年2月に実施した「中小企業の経営課題に関するアンケート」で最も回答が多かったものは、直面している経営上の問題点は「需要（消費）の低迷(63.4%)」、今後重視する経営課題は「マーケティング・販路開拓(43.6%)」、強化すべき中小企業関連支援策では「人材育成への支援(41.4%)」であった。

そして、東京都内の事業所数は昭和61年の78.5万所をピークに減少を続け、平成18年には67.9万所となっている。とりわけ製造業は11.9万所から6.3万所と大幅に減少している。倒産件数の増加など、その後の経済情勢に鑑みれば減少傾向は続いているものと思われる。

このことから、景気回復に向け、今、必要とされている中小企業対策は、①アジアを中心とした新興国の需要を取り込むための海外展開支援策、事業所数が減少していることから、1社あたりの付加価値額を高める②新製品・サービス等の開発、ITを活用した生産性の向上などの施策、そして事業所数の減少をくい止めるためにも、③創業・ベンチャー支援策であると考える。そしてそれらを支える④人材の育成も重要である。

東京都におかれては、平成21年度補正予算で553億円の緊急中小企業対策を講じ、そして平成22年度は約3,923億円(前年比20.8%増)の中小企業対策予算(一般・特別会計)を組んでいただき深く感謝する。一方で平成22年度同予算から金融事業費(3,363億円)を除いた経営技術支援費等は560億円である。既存の予算がどの位、費消され、どの施策のニーズが高いか検証したうえで、真に必要な中小企業対策に対し重点的な予算拡充を行う必要がある。

当会議所は、中小企業の現場の声を集約した下記事項の実現を強く求めていくとともに、前述の4点の中小企業対策を中心に、東京都や都内中小企業支援機関との連携を密にし中小企業の経営支援に一層尽力する所存である。

## I. 最重点要望

### 1. 海外展開・マーケティング支援

#### (1) 輸出を中心とした、主としてアジア諸国への進出支援

アジアの需要を取り込むためにも、中小企業海外展開支援事業を主とした国際化支援の予算と施策を拡充した上で、東京都内に海外展開支援の拠点を設置されたい。またアジア諸国に順次海外現地事務所を設置し、中小企業の製品等を取り扱う現地エージェンツの確保、製品・サービスの情報発信、現地での人的交流への支援をお願いしたい。

#### (2) 国内外の展示会の出展費用に対する助成の拡充

展示会等出展支援助成事業について、売上減少などの申請要件を緩和し、対象となる企業の拡大を図り、予算を大幅に拡充するとともに、海外の業種分野別の専門展示会の情報提供などと合わせて、中小企業の展示会等出展に対する支援を強化されたい。

#### 【東商の取組】

〈海外展開支援相談〉平成22年2月より開始 2月～4月相談実績：80件

〈海外ビジネスセミナーの実施〉アジア諸国を中心に平成21年度：計19回実施

〈海外取引情報サービス〉会員企業の海外取引の推進のため、1,029件の会員企業の情報（平成22年3月現在）を、東商のホームページ上に英語で掲載している。

〈経営力向上TOKYOプロジェクトを通じた受注開拓緊急支援助成事業の普及〉

○交付金額 299,958千円（内、東商受付202,546千円） ○採択件数 327件（内、東商受付197件）

〈環境展示会「エコプロダクツ」を始めとした展示会の出展支援〉

### 2. 新製品・サービス等の開発への支援

#### (1) 戦略的産業分野の創出・育成

新エネルギー・環境、情報通信、医療・介護、観光など、関連する業種・企業のすそ野が広い産業などの創出・育成をお願いしたい。そして戦略的産業分野の育成に関する予算の充実を図るとともに、製品・サービスの開発、販路開拓など中小企業の参入支援を強化されたい。

#### (2) 新製品開発に対する助成制度等の拡充

中小ものづくり企業のイノベーションを促進するためにも、新製品・新技術開発助成事業（助成限度額150万円／助成率2分の1）、基盤技術産業グループ支援事業（助成限度額50万円／助成率2分の1）など、新製品開発等に対する助成制度の広報活動強化と予算を大幅に拡充されたい。さらに、中小企業ニューマーケット開拓支援事業など販路の支援や助成金申請書類作成のサポート体制の充実を図られたい。

### (3) 産学公連携の推進

イノベーションを引き起こすための有効な手段として、産学公連携が考えられる。例えば、中小企業の技術を評価する制度の創設、研究機関の技術シーズの移転や、共同研究の促進を図る支援制度の拡充などにより、中小企業と都内大学、公設試験研究機関、中小企業支援機関等の連携強化への支援をお願いしたい。

### (4) 地域商業・サービス業等の個店指導の強化

専門家派遣等によるマーケティング、販路開拓等も含めた個店指導の強化を図るとともに、新商品、新分野進出への相談体制を整備されたい。

### (5) 中小企業のIT活用による生産性向上への支援

中小企業がITを導入するにあたり、適切な助言を受けられる仕組みづくりと、当会議所が検討している中小企業とITベンダーのマッチングへの支援をお願いしたい。あわせてIT導入にかかる費用について幅広く活用可能な助成金を創設されたい。

### (6) 経営革新・新分野進出への支援

商工会議所等との連携強化により経営革新計画の承認申請の促進を図るとともに、承認後の支援策の拡充を図られたい。

#### 【東商の取組】

- 〈中小企業におけるIT導入と生産性向上に関する実態調査〉調査結果をもとに、IT導入・活用のポイントをまとめたガイドブックを作成。広く周知を図るとともに、東商として、中小企業のIT化支援策を検討中。
- 〈産学公連携イノベーションフォーラムの実施〉首都大学東京、東京都立産業技術研究センター、東京都中小企業振興公社等と共催により、産学公連携のきっかけを提供するイベントを実施。
- 〈経営革新計画承認申請支援事業〉東商のサポートによる平成21年度中小企業経営計画承認件数 77件

## 3. 創業、ベンチャー支援の拡充

開業率が廃業率を下回る状況が続くなか、創業・ベンチャー支援を推進することにより、我が国経済の活力の増進と雇用増大が期待できる。創業を促進する環境整備を行うとともにTOKYO起業塾のコース・回数等の拡充、インキュベーション施設の増設、特にものづくりに必要な設備を有する施設の創設、金融面等の支援策の強化、創業後の継続的な経営サポート体制の構築をお願いしたい。

#### 【東商の取組】

- 〈東商創業支援〉・創業塾：平成21年度 計3回実施 238名参加
- ・創業ゼミナール：平成15年11月から開講し、平成21年12月末現在26回開催/延べ参加者数472名/延べ卒業生数340名/開業者数(H21/12現在)139名/開業率(開業者数/卒業生数)41%
- 〈創業支援融資保証制度〉平成21年度実績：提携金融機関による融資実行は17件(116百万円)

## 4. 産業人材の育成・確保

### (1) 人材育成、技術・技能承継支援の充実強化

中小企業の成長・発展を支えるのは人材であり、経営者の人材育成に関する支援策拡充の要望は強い。東京都職業能力開発協会の人材育成支援事業の充実と広報活動の強化をお願いしたい。また、技術・技能の承継が大きな課題となっているなか、中小企業のOJT支援、相談機能を強化するため、都立職業能力開発センターのキャリアアップ講習・委託訓練、オーダーメイド講習等、現場訓練支援事業などを拡充されたい。

### (2) 中小企業の人材確保支援

中小企業の魅力発信プロジェクトを始めとした、中小企業の魅力の発信、知名度アップ等を図る施策を拡充し、若者離れが進む産業においても意欲をもった人材を十分に確保できるよう支援を強化されたい。また、インターンシップの促進により、学生の中小企業の理解を図るとともに、教員の企業に関する理解を深めるため、例えば都立高校と地元企業の交流など、理解促進のための環境整備をお願いしたい。

### (3) ものづくり教育の推進

若年層へのものづくり教育の推進、東京版デュアルシステムの推進、工業高等専門学校を増設など、学生がものづくりに魅力を感じる環境整備をお願いしたい。また、企業が求める人材の育成の観点から、ものづくり教育のあり方について企業と教育関係者との意見交換の機会を設けていただきたい。

#### 【東商の取組】

〈人材育成プログラムによる各種研修講座の提供〉階層別講座、実務別講座等、平成21年度 計275回実施

〈東商就職ナビ〉採用年度毎に、インターネット上に「東商就職ナビ」を構築し、広くネット上で採用情報を学生に提供。平成21年度2回実施、参加者数：58社

〈合同会社説明会の実施〉平成21年度実績 計4回 /参加企業数93社 /来場学生数2,380名

〈ジョブ・カード制度の推進〉「ジョブ・カードセンター」を設置し、ジョブ・カード制度の普及・啓発活動を実施。平成21年度企業説明会：計3回実施、556名参加（465社、38機関）

## II. その他重点要望

### 1. 需要の創出、中小企業の受注機会の確保

#### (1) 緊急かつ真に必要なインフラ整備等の促進

緊急かつ真に必要な道路、空港、港湾、電柱の地中化などのインフラ整備を推進するとともに、社会資本の長寿命化の観点から、老朽化した道路、橋梁、上下水道等のメンテナンスの予算を十分に確保されたい。その際には別添の「23区インフラ整備の要望一覧」も参考にされたい。特に東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）については早期開通に向けて事業を促進していただきたい。

更には学校や医療施設などの公共施設の耐震化をこれまで以上に進めるとともに、民間建築物の耐震化促進に向け、耐震補強費用への補助を拡充するなどの支援をお願いしたい。

## (2) 下請企業対策の強化、官公需における中小企業の受注機会の確保等

下請取引に限らず、中小企業への値引き要請は依然として強い。また、支払いの長期化に関する声も多く、例えば大企業への設備納入に際し、長期間の納品検収の後、さらに、支払いおよび現金化についても長期間を要するケースもある。下請センター東京の相談機能の拡充により、下請・中小企業取引の適正化に向けた支援を強化されたい。そして官公需適格組合の活用、分離・分割発注の推進など中小企業者の受注機会増大に一層努めていただきたい。その際、特に都内中小企業への発注割合を高めるようご検討いただきたい。更には入札について単純な価格競争に陥ることのないよう配慮されたい。

## 2. 中小企業金融の円滑化

### (1) 多様な資金ニーズへの対応・機能強化

新分野、成長分野、新技術、新商品開発等への資金需要に対応するため、産業力強化融資の拡充、もしくは新たな保証制度を創設されたい。

また、リスケジュールした後でも、前向きな資金需要には融資可能となるような環境整備、リバイバル支援など再チャレンジに関する制度融資による支援の拡充をお願いしたい。

### (2) 中小企業制度融資等に対する支援

景気対応緊急保証制度の期間（22年度末まで）の延長に向けた対応、更には、信用保証料の補助、経営セーフティネット共済掛金への助成制度をお願いしたい。

## 3. 地域商業・サービス業等の活性化

### (1) 地域コミュニティの活性化への支援

地域コミュニティの活性化の観点から、商店、地域住民、専門家、金融機関などが連携して行うまちづくり・イベントの取り組みについての支援を強化するとともに、安全・安心のまちづくりの観点から、防犯カメラの設置など商店街の環境整備の支援の拡充をお願いしたい。

### (2) 地域における観光拠点の整備に向けた支援

商店街等を地域における観光拠点として整備し、その取り組みを主体的かつ継続的に運営するために必要な支援を人件費補助も含めてご検討いただきたい。

## 4. 企業の経営革新、経営環境の整備について

### (1) 特許料等、標準規格などの取得に対する支援

外国特許等の出願費用助成の大幅な拡充、各国の工業規格やI SMS、プライバシーマークの取得・維持費について支援されたい。また、模倣品・権利侵害対策強化の観点から、相談機能の強化と外国侵害調査費用助成事業の拡充を図られたい。

## (2) 事業承継・再生支援事業の強化

都内事業所数の減少が進むなか、倒産・廃業の減少を図るには、早期の対応が不可欠である。後継者育成・事業承継のセミナー・講習会の開催、相談機能強化など普及啓発活動を推進されたい。また、事業再生についても相談機能の強化と普及啓発活動の推進を図るとともに、東京都中小企業再生支援協議会との連携強化をお願いしたい。

## (3) 環境対策に関する支援

中小企業の環境対策や環境ビジネス進出の相談に応じる専門家の登録・派遣への支援制度、温室効果ガス排出削減等に関する説明会等の開催への支援制度の創設をお願いしたい。また、都内中小クレジット制度と国内クレジット制度について、企業の混乱を招かないよう、互換性を持たせることが必要である。

## (4) 固定資産税・都市計画税等の減免措置の継続

中小企業の財務基盤強化や負担軽減の観点から、事業所税の即時撤廃、固定資産税・都市計画税の負担水準上限の引き下げおよび減免措置の継続と一層の拡充をお願いしたい。

## (5) 商工会・商工会議所が行う経営相談業務への支援

小規模企業対策について安定的に予算を確保されたい。また、経営力向上TOKYOプロジェクトで実施した企業診断2000社のデータ分析をもとに、目指せ！中小企業経営力強化事業の拡充をお願いしたい。また、同プロジェクトを通じて、都内中小企業支援機関とともに、今後の小規模・中小企業の支援のあり方について検討していただきたい。

### 【東商の取組】

〈経営改善普及事業〉 平成21年度事業実績

○指導件数：巡回指導（対象企業数）22,492社 実績53,987件

窓口指導（対象企業数）11,076社 実績68,839件

集団指導（講習会開催） 604回 参加人数31,011人

○マル経融資実績：貸付件数3,307件 貸付総額 18億円

〈経営力向上TOKYOプロジェクト〉 平成21年度実績1,393社（都内2,016社）

〈本支部においてシナジースキーム事業を実施〉

・平成19年度～平成21年度事業実施 計7支部

・平成20年度～平成22年度事業実施 計6支部

・平成21年度～平成23年度事業実施 計11支部

〈事業承継支援センター〉

〈東京都中小企業再生支援協議会〉 平成21年度実績274件

〈東商M&Aサポートシステム〉事業の譲渡・売却を希望する中堅・中小企業の情報を収集し、匿名で紹介し、買い手企業との交渉の機会を提供する。

平成 2 2 年 度 第 2 号  
平成 2 2 年 5 月 1 3 日  
第 6 1 5 回 常 議 員 会 決 議

以 上